

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長兼IR室長 (氏名) 藪中 潔 (TEL) 03-5214-4777
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,127	△29.4	601	△38.6	616	△38.8	352	△42.9
26年3月期第1四半期	8,684	△14.0	979	△21.5	1,006	△20.0	616	△12.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 323百万円(△48.8%) 26年3月期第1四半期 631百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.70	—
26年3月期第1四半期	43.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,913	41,731	69.7
26年3月期	64,655	41,835	64.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,731百万円 26年3月期 41,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△12.3	400	△77.3	400	△78.4	100	△88.9	7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,263,000株	26年3月期	14,263,000株
27年3月期1Q	121株	26年3月期	121株
27年3月期1Q	14,262,879株	26年3月期1Q	14,262,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府・日銀の経済・金融政策の効果による円安・株高を背景として企業業績に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、新興国経済の停滞など海外景気の下振れ懸念に加え、原材料価格・エネルギー価格の上昇や、今年4月に実施された消費税増税による消費マインドの低下懸念等、先行きに対する不透明感は払拭されておりません。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化等による遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷等により、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、消費税増税による収益悪化懸念から、パチンコホールでは、新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には極めて慎重であり、特に周辺設備への投資案件は絞られております。こうした状況下、パチンコホールの中には、消費税増税分をファンに転嫁する方策を採用する動きが徐々にではありますが増加しており、当第1四半期では、その方策に対応する機器のみの需要に限られた感があったことから、機器販売台数は前年同四半期と比較して減少しております。加えて、少ない案件を他社と競い合うことから価格競争が激化し、機器売上高が前年同四半期を大きく下回る結果となりました。また、厳しい市場環境を受け加盟店舗数も減少したことから、カード収入高、システム使用料収入も減少し、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,127百万円（前年同四半期比29.4%減）、営業利益は601百万円（同38.6%減）、経常利益は616百万円（同38.8%減）、四半期純利益は352百万円（同42.9%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、2,461百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

カード収入高は、1,077百万円（同11.5%減）となりました。

システム使用料収入は、2,494百万円（同6.2%減）となりました。

その他の収入は、93百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59,913百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,741百万円減少いたしました。

これは主に、流動資産のその他（主に供託金）が1,284百万円、投資有価証券が5,267百万円増加した一方で、現金及び預金が2,758百万円、受取手形及び売掛金が1,527百万円、リース投資資産が368百万円、有価証券が5,995百万円、有形固定資産が268百万円、無形固定資産が202百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は18,181百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,637百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,519百万円、流動負債のその他（主に未払金）が2,617百万円、リース債務が457百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,731百万円となり、前連結会計年度末と比較し104百万円減少いたしました。

主な減少要因は、利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び四半期純利益が、通期の連結業績予想における営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ既に上回る結果となっておりますが、今後の業績見通しにつきましては、パチンコホールの設備投資の動向や、当社グループの研究開発における進捗・発生時期等で不確定要素があることから、平成26年5月9日付「平成26年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,022	14,264
受取手形及び売掛金	3,407	1,880
営業未収入金	1,227	1,128
リース投資資産	7,476	7,108
有価証券	14,987	8,992
発行保証金信託	6,772	6,893
商品及び製品	3,212	3,038
原材料及び貯蔵品	656	645
その他	1,762	3,047
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	56,522	46,997
固定資産		
有形固定資産	2,193	1,924
無形固定資産		
のれん	1,254	1,156
その他	1,369	1,265
無形固定資産合計	2,624	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	6,702
その他	2,121	2,099
貸倒引当金	△240	△231
投資その他の資産合計	3,315	8,569
固定資産合計	8,133	12,916
資産合計	64,655	59,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,040	1,520
営業未払金	14	14
未払法人税等	312	262
引当金	267	368
カード未精算勘定	2,660	2,653
その他	7,151	4,534
流動負債合計	13,448	9,354
固定負債		
引当金	116	80
退職給付に係る負債	393	405
リース債務	5,706	5,249
その他	3,153	3,091
固定負債合計	9,370	8,826
負債合計	22,819	18,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,144	31,068
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,766	41,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	40
その他の包括利益累計額合計	69	40
純資産合計	41,835	41,731
負債純資産合計	64,655	59,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,684	6,127
売上原価	5,870	3,671
売上総利益	2,813	2,456
販売費及び一般管理費	1,834	1,855
営業利益	979	601
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	10	10
その他	30	13
営業外収益合計	62	42
営業外費用		
支払利息	19	11
支払保証料	12	11
その他	3	3
営業外費用合計	35	26
経常利益	1,006	616
税金等調整前四半期純利益	1,006	616
法人税等	390	264
少数株主損益調整前四半期純利益	616	352
四半期純利益	616	352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△28
その他の包括利益合計	14	△28
四半期包括利益	631	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。